

2024年3月期 第1四半期決算説明会資料

2023年8月1日
株式会社ニチレイ
取締役上席執行役員
鈴木 健二

- 2024年3月期 第1四半期実績 (P.2~6)
- 2024年3月期 通期計画 (P.7~13)
- Appendix (P.14~20)

注：当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。

第1四半期実績

■ 主力事業が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに概ね通期計画に沿って進捗

(単位: 億円)

	実績	第1四半期 前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
		増減	率	
加工食品	715	57	9%	24%
水産	138	△ 22	△ 13%	28%
畜産	210	3	1%	25%
低温物流	613	40	7%	24%
不動産	11	0	1%	25%
その他	10	0	1%	16%
調整額	△ 58	0	-	-
売上高合計	1,640	79	5%	24%
(海外売上高合計)	340	56	20%	24%
加工食品	38	8	27%	24%
水産	0	△ 1	△ 78%	2%
畜産	2	△ 0	△ 3%	14%
低温物流	40	6	17%	26%
不動産	4	△ 0	△ 6%	25%
その他	△ 1	△ 1	-	-
調整額	△ 4	0	-	-
営業利益合計	79	12	19%	23%
経常利益	83	13	19%	24%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50	7	17%	22%

【売上高】

主力事業の加工食品や低温物流において、海外を中心に堅調に推移し5%増収

【営業利益】

主力事業においてコストアップへの対応が進み19%増益

為替レート	24/3 1Q	23/3 1Q
米ドル/円	132.32	116.21
ユーロ/円	142.07	130.40
パーツ/円	3.91	3.52

(注) 1月～3月までの期中平均で算出

それでは、本日発表しました決算説明資料に沿って、第1四半期決算の概要をご説明申し上げます。

グループ全体の状況ですが、売上高は1,640億円で、前期比プラス79億円、5%の増収となりました。増収額の主な内訳は、加工食品事業で57億円、低温物流事業で40億円となり、主力の2事業がけん引しました。また、両事業において海外事業が堅調に推移したことも増収に寄与しました。

営業利益は79億円で、前期比プラス12億円、19%の増益となりました。主力事業において、コストアップへの対応が進んだことが主な要因となります。

当期純利益は50億円で、前期比プラス7億円、17%の増益となりました。

通期計画に対しては、売上高、営業利益ともに概ね計画に沿って進捗しております。

■ 前期実施の価格改定及びコスト削減により計画に沿って進捗し27%増益

(単位: 億円)

	実績	第1四半期			
		前年同期比		通期計画 に対する 進捗率	
		増減	率		
売上高合計	715	57	9%	24%	
加工食品	家庭用調理品	208	15	8%	24%
	業務用調理品	254	3	1%	23%
	農産加工品	58	12	25%	27%
	海外	157	26	20%	24%
	その他	39	2	4%	26%
営業利益	38	8	27%	24%	

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・ 8%増収（単価影響+12%、数量影響▲4%）
- ・ 米飯類とスナック類が卵不足の影響を受けるが、ハンバーグなどの食肉加工品やチキン加工品が増収に寄与

《業務用調理品》

- ・ 1%増収（単価影響+11%、数量影響▲10%）
- ・ 価格改定に注力したことにより一時的に数量は減少したが、人流増加に伴い外食向けが好調に推移したことで増収を確保

《海外》

- ・ イノバジアン・クイジーン社（米国）は、インフレの影響を受けるが前期実施の価格改定が寄与し増収
- ・ GFPTニチレイ社（タイ）は、欧州向けの販売の特需が一巡したが、中国向けの販売が伸長し増収

【営業利益】

- ・ 原材料や円安によるコストアップはあるが、価格改定効果などが寄与し27%増益

次にセグメント別の状況をご説明します。

加工食品事業です。第1四半期の状況ですが、売上高は715億円で、前期比プラス57億円、9%の増収となりました。

家庭用調理品は208億円で、前期比プラス15億円、8%の増収となりました。まず、家庭用の市場全体の状況ですが、SCIのマーケットでは9%程度の伸びとなりました。その内訳は、単価で約11%のプラス、数量で約2%のマイナスになっております。今年2月に当社を含む大手冷凍食品メーカーなどが再度の価格改定を実施したことで、第1四半期では数量への影響が出ましたが、第2四半期以降は緩やかに回復していくとみています。当社においては、米飯類と今川焼などのスナック類が卵不足の影響を受けましたが、ハンバーグなどの食肉加工品やチキン加工品が増収に寄与しました。8%の増収を数量と単価に分解しますと、凡そ、単価がプラス12%、数量がマイナス4%となり、今年2月に実施した価格改定が順調に浸透しております。卵の供給制約の問題は既に解消しており、米飯商品などの販促を開始しておりますので、第2四半期以降、数量は徐々に回復していく見立てです。

続いて業務用調理品です。売上高は254億円で、前期比プラス3億円、1%の増収となりました。業務用の市場は、人流の増加や新型コロナウイルスが5月から5類に移行されたこともあり、外食は前年比プラス13%と好調に推移しました。当社においては、価格改定に注力したことにより、一時的に数量が10%程度減少しましたが、市場と同様に外食向けが好調に推移したことや、前期の第4四半期に予定していた大手ユーザー向けの一部商品が計画通り導入されたこともあり、増収を確保しました。家庭用と同様に、第2四半期以降は、数量は徐々に回復していく見通しです。

農産加工品は売上高が58億円で、前期比プラス12億円、25%の増収となりましたが、これは主に、前期に海上物流の混乱により調達難となったブロッコリーの休売影響の反動増によるものです。

海外は売上高が157億円で、前期比プラス26億円、20%の増収となりました。増収額26億円の主な内訳は、米国のイノバジアン・クイジーン社が12億円、タイのGFPTニチレイ社が10億円です。米国イノバジアン・クイジーン社の売上高は円建てでは88億円、15%の増収となりましたが、現地通貨ベースでは、前期に実施した価格改定の継続効果があった一方、インフレによる消費低迷のあおりを受け、1%の伸びに留まりました。タイのGFPTニチレイの売

上高は52億円、22%の増収となりました。前期はロシア・ウクライナ紛争の影響により、ウクライナ産のチキンの代替として、タイ産チキンの引き合いが強まり、欧州向けの販売数量、販売単価がともに大きく伸長しましたが、今期はその特需が一巡しました。一方で、中国向けの販売が伸長した結果、現地通貨ベースでも10%程度伸びております。

以上により、加工食品事業の営業利益は38億円で、前期比プラス8億円、27%の増益となりました。円安の影響に加え、主に卵や鶏肉などの原材料・仕入のコストアップ影響を受けましたが、前期に実施した価格改定が浸透して増益となりました。なお、営業利益に関する状況については、10ページの「営業利益の増減要因」のなかで、通期の見通しと合わせて説明いたします。

全体としては、売上高、営業利益ともに期初にお示しした通期計画に沿って進捗しております。

■国内外ともにコストアップを吸収し17%の増益

(単位: 億円)

	実績	第1四半期		
		前年同期間比		通期計画 に対する 進捗率
		増減	率	
売上高合計	613	40	7%	24%
国内小計	452	15	3%	25%
	物流ネットワーク	293	10	3%
地域保管	159	5	3%	24%
海外	156	27	21%	23%
その他・共通	5	△2	△30%	10%
営業利益合計	40	6	17%	26%
国内小計	38	4	13%	28%
	物流ネットワーク	18	3	17%
地域保管	20	2	10%	28%
海外	6	2	61%	22%
その他・共通	△4	△1	-	-

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている(P.19)

【国内】

《売上高》

(物流ネットワーク)

・新設拠点の稼働を含めたTC事業が堅調に推移し3%増収

(地域保管)

・消費低迷により荷動きが鈍化したが大都市圏を中心に在庫が高水準で推移したことなどにより3%増収

《営業利益》

・エネルギーコスト高騰影響の一部を電力・燃料サーチャージの収受で軽減し、TC事業の伸長や業務効率化などにより13%増益

【海外】

《売上高》

・欧州では、港湾拠点で在庫量が高水準で推移したことや、通関・クロスボーダー輸送業務の拡大により21%増収

《営業利益》

・欧州での保管・輸配送業務の集荷拡大やエネルギーコスト増に対するサーチャージ収受などにより61%増益

低温物流事業です。第1四半期の売上高は613億円で、前期比プラス40億円、7%の増収、営業利益は40億円で、前期比プラス6億円、17%の増益となりました。

まず国内ですが、物流ネットワーク事業において、新設拠点の稼働を含めたTC事業が堅調に推移し、3%の増収となりました。

地域保管事業では、消費低迷により荷動きが鈍化しましたが、大都市圏の港湾地区を中心に在庫が高水準で推移したことなどもあり、3%の増収となりました。

低温物流事業の国内の営業利益は、エネルギーコスト高騰の影響の一部を、電力・燃料サーチャージの収受で軽減するとともに、TC事業の伸長や業務効率化などにより、13%の増益となりました。なお、今年4月からの首都圏での組織再編に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期の実績も組替後の数値を使用しております。

海外は、売上高が156億円で欧州において、港湾拠点で在庫量が高水準で推移したことや、通関・クロスボーダー輸送業務の拡大により、21%の増収となりました。営業利益は6億円で欧州において、保管・輸配送業務の集荷拡大やエネルギーコストの増加に対するサーチャージの収受などにより、61%の増益となりました。

■水産は事業構造改革が計画通りに進捗、畜産は価格改定の効果が順次拡大

(単位:億円)

		実績	第1四半期		通期計画 に対する 進捗率
			前年同期間比		
			増減	率	
水産	売上高	138	△ 22	△ 13%	28%
	営業利益	0	△ 1	△ 78%	2%
畜産	売上高	210	3	1%	25%
	営業利益	2	△ 0	△ 3%	14%

【水産】

《売上高》

- ・低収益商材の削減を進めたことにより13%減収

《営業利益》

- ・高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めたが、「魚卵」の取り扱い減少により減益

【畜産】

《売上高》

- ・販売価格の改定を進めたことや外食向けに加工品が伸長したことにより1%増収

《営業利益》

- ・輸入冷凍品の調達コストが増加したが、価格改定を進めたことなどにより前期並みの利益を確保

水産・畜産事業です。

まず、水産事業は、売上高は138億円、前期比マイナス22億円、13%の減収、営業利益は2千万円で1億円の減益となりました。売上高は、前期より実施している低収益商材の削減を進めたことで減収となりました。利益面では、高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進めて収益性の改善に努めましたが、「魚卵」の取り扱いが減少したことなどにより減益となりました。

畜産事業は、売上高は210億円、前期比プラス3億円、1%の増収、営業利益は2億円で3%の減益となりました。売上高は、国産チキンを中心に販売価格の改定を進めたことや、外食向けに加工品が伸長したことにより、増収となりました。利益面では、輸入冷凍品の調達コストが増加しましたが、価格改定を進めたことなどにより、前期並みの利益を確保しました。

通期計画

■ 売上高・営業利益ともに前回計画から変更なし

(単位: 億円)

	計画	通期		前回計画比	
		前年同期間比		前回計画	増減
		増減	率		
加工食品	2,960	203	7%	2,960	-
水産	500	△ 190	△ 28%	500	-
畜産	850	△ 8	△ 1%	850	-
低温物流	2,550	108	4%	2,550	-
不動産	45	△ 0	△ 1%	45	-
その他	64	3	5%	64	-
調整額	△ 219	12	-	△ 219	-
売上高合計	6,750	128	2%	6,750	-
(海外売上高合計)	1,430	97	7%	1,430	-
加工食品	156	16	12%	156	-
水産	10	0	5%	10	-
畜産	16	6	67%	16	-
低温物流	153	2	1%	153	-
不動産	17	△ 1	△ 5%	17	-
その他	4	△ 4	△ 52%	4	-
調整額	△ 11	△ 4	-	△ 11	-
営業利益合計	345	16	5%	345	-
経常利益	348	14	4%	348	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	8	4%	224	-

【売上高】

主力事業が引き続き好調に推移し、2%増収を見込む

【営業利益】

加工食品などの収益改善が進み、5%増益を見込む

為替レート	24/3		23/3 実績
	想定	前回想定 からの増減	
米ドル/円	140.00	5.00	131.45
ユーロ/円	150.00	5.00	138.05
パーツ/円	3.90	-	3.75

(注)23/3実績は1月～12月までの期中平均で算出

通期業績予想の説明に入ります。

売上高は、6,750億円で主力事業が引き続き好調に推移し、2%の増収を見込みます。

営業利益は、345億円で加工食品などの収益改善が進み、5%の増益を見込みます。

売上高・営業利益については、グループ全体及び各事業ともに、期初計画から変更していません。

当期純利益も224億円で、期初の計画通り4%の増益を見込んでいます。

■ コストアップに対する施策を着実に実施し、通期計画達成を図る

(単位：億円)

	計画	通期			
		前年同期間比		前回計画比	
		増減	率	前回計画	増減
売上高合計	2,960	203	7%	2,960	-
加工食品					
家庭用調理品	861	47	6%	861	-
業務用調理品	1,084	83	8%	1,084	-
農産加工品	215	11	5%	215	-
海外	650	61	10%	650	-
その他	150	1	1%	150	-
営業利益	156	16	12%	156	-

【売上高】

《家庭用調理品》

- ・卵不足の影響を受けた米飯類やスナック類の販促を強化
- ・個食麺類商品「香ばし麺の五目あんかけ焼きそば」や、トレイ入りおかずプレートなどの新商品を投入

《業務用調理品》

- ・全業態向けに個食商品の開発・展開を進めるとともに、大手ユーザーへチキン加工品などの主力商品の拡販に注力

《海外》

- ・イノバジアン・クイジーン社では新商品の投入や効果的なプロモーションの展開など需要喚起の施策を推進
- ・GFPTニチレイ社では欧州向けの需要は減少するが、中国・第三国向けの輸出を強化

【営業利益】

- ・価格改定やコストダウン施策を実施し、12%増益を見込む

セグメント別の状況をご説明いたします。

まず、加工食品事業です。売上高は2,960億円、前期比プラス203億円、7%の増収を見込みます。

家庭用調理品は、861億円、前期比プラス47億円、6%の増収を見込みます。卵不足の影響を受けた米飯類やスナック類の販促を強化するとともに、個食麺類商品の「香ばし麺の五目あんかけ焼きそば」や、トレイ入りおかずプレートなどの新商品を投入することにより、販売数量の回復に向けて注力します。

業務用調理品は、1,084億円、前期比プラス83億円、8%の増収を見込みます。全業態向けに個食商品の開発・展開を進めるとともに、大手ユーザー向けに主力商品であるチキン加工品などの拡販に注力します。

海外は、650億円、前期比プラス61億円、10%の増収を見込みます。増収額61億円の主な内訳は、米国のイノバジアン・クイジーン社が58億円となります。米国のイノバジアン・クイジーン社において、新商品の投入や効果的なプロモーション展開などを通じて、需要喚起の施策を推進します。タイのGFPTニチレイは、欧州向けの需要は減少しますが、中国に加え、韓国やマレーシアといった第三国向けの輸出を強化していきます。

以上により、加工食品事業の営業利益は、前期に実施した価格改定の継続効果に加え、物流コストの削減も含めたコストダウン施策を実施し、156億円、12%の増益を見込みます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	通期計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	30	140	-
増益要因	42	131	11
価格改定効果	50	129	14
増収効果	△8	0	△5
生産性改善	0	2	△1
その他	1	0	3
減益要因	△34	△115	△11
原材料・仕入コストの増減	△17	△50	△8
円安による原材料・仕入コスト増	△8	△32	△5
物流コストの増減	△1	△1	4
動力燃料コストの増減	△2	△7	2
減価償却費増	△4	△23	-
海外関係会社の業績影響額	△3	△2	△4
24/3 営業利益	38	156	-

主な内容

【増益要因】

- ・価格改定効果
前期実施した価格改定の継続効果が順調に推移
- ・増収効果
価格改定や一部販促抑制による数量減少の影響を反映

【減益要因】

- ・原材料・仕入コストの増減
卵・鶏肉の調達価格高騰や包装資材コストの増加
- ・円安による原材料・仕入コスト増
円安進行による影響を反映
- ・海外関係会社の業績影響額
米国は堅調に推移するが、アセロラ事業の進捗などを踏まえ通期計画を修正

営業利益の増減要因の主な内容についてご説明いたします。

まず、第1四半期の実績です。主な増益要因は、「価格改定効果」の50億円で、昨年8月、9月、そして、今年2月に実施した価格改定の継続効果が大きく発現した形となります。

次に主な減益要因です。卵、鶏肉を中心に「原材料・仕入コスト」の17億円の増加に加え、「円安による原材料・仕入れコスト」が8億円増加しました。また、「海外関係会社の業績影響額」が3億円減少しましたが、これは、主にタイのGFPTニチレイの前期の業績が、欧州向け販売の特需もあり好調だったことによる反動が影響しております。「減価償却費」は4億円増加しましたが、これは主に、キューレイの米飯新工場が4月に稼働した影響となります。

続いて、通期の見通しになります。前回計画に対して、変更があった主な増減要因についてご説明いたします。

まず増益要因についてです。「価格改定効果」は、期初計画の115億円から14億円増やし、129億円を見込んでおります。今年2月に実施した価格改定において、より入念に準備を進め、きめ細かな対応を実施したことなどにより、想定よりも浸透するまでの時間が早まったことなどが主な要因となります。

次に減益要因についてです。「原材料・仕入コスト」は、卵や鶏肉の調達価格の高騰や、包装資材コストの増加などを踏まえ、期初計画に比べて8億円の増加を見込んでおります。また、「円安による原材料・仕入コスト」は、円安の進行に伴い、期初計画に比べて5億円の増加を見込んでおります。但し、当社は、為替ヘッジを行っておりますので、今回の為替レートの変更による影響が、そのまま為替感応度に繋がるわけではありません。「海外関係会社の業績影響額」は、ブラジルのアセロラ事業において、天候不順により原料の集荷が計画を下回ることなどを踏まえ、期初計画に比べて4億円のマイナスを見込んでおります。

■国内外でのコストアップを軽減させ、通期計画の達成を目指す

(単位: 億円)

	計画	通期		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
						前年同期間比
売上高合計	2,550	108	4%	2,550	-	
国内小計	1,830	59	3%	1,830	-	
	物流ネットワーク	1,180	35	3%	1,180	-
	地域保管	650	24	4%	650	-
	海外	670	33	5%	670	-
	その他・共通	50	16	49%	50	-
営業利益合計	153	2	1%	153	-	
国内小計	137	2	1%	137	-	
	物流ネットワーク	64	3	5%	64	-
	地域保管	73	△1	△2%	73	-
	海外	26	2	8%	26	-
	その他・共通	△10	△2	-	△10	-

※首都圏での組織改編(2023年4月)に伴い、物流ネットワーク事業へ地域保管事業の業務の一部を移管したため、前期実績を移管後の数字に組み替えている(P.19)

【国内】

《売上高》

《物流ネットワーク》

・社内外のアセットを活用した冷凍食品物流プラットフォームの拡大や幹線輸送機能の拡充

《地域保管》

・2024年1月の神戸六甲DCの稼働に伴い、関西地区における果汁などの保管需要の取り込みを推進

《営業利益》

・新設拠点稼働に伴う一時費用やエネルギーコストなど各種コスト上昇を、増収効果や電力・燃料サーチャージ収受などで軽減し1%増益

【海外】

《売上高》

・欧州では国境をまたぐワンストップサービスの成長が継続

・タイ、マレーシアの子会社化によるASEAN事業の成長も増収に寄与

《営業利益》

・欧州での集荷拡大に注力するとともに、コストアップに対応した料金改定などにより8%増益

低温物流事業となります。売上高は2,550億円、前期比プラス108億円、4%の増収、営業利益は153億円、前期比プラス2億円、1%の増益を見込みます。

まず国内です。物流ネットワーク事業は、社内外のアセットを活用した、冷凍食品物流プラットフォームの拡大や幹線輸送機能の拡充を進めます。

地域保管事業では、2024年1月の神戸六甲DCの稼働に伴い、関西地区における果汁などの保管需要の取り込みを推進します。

営業利益は、新設拠点稼働に伴う一時費用やエネルギーコストなど各種コストの上昇を、増収効果や電力・燃料サーチャージ収受などで軽減し、1%の増益を見込みます。

次に海外です。欧州では、国境をまたぎ、海上輸送から通関・保管・付加価値サービス・運送一体でのワンストップサービスの提供を拡大します。東南アジアでは、タイとマレーシアの関連会社を子会社化したことを機に、意思決定の迅速化や経営基盤の更なる強化を図ることなどを通じて、成長スピードを加速させていきます。直近の2022年度のタイとマレーシア2社合計の売上規模は20億円強となります。なお、タイについては、第3四半期から連結対象となり、今期の業績に与える影響は軽微です。営業利益は、欧州において集荷拡大に注力するとともに、コストアップに対応した料金改定などにより8%の増益を見込みます。

営業利益の増減要因

(単位: 億円)

	第1四半期 実績	通期計画	前回通期 計画比
23/3 営業利益	34	151	-
増益要因	9	29	1
集荷増による業績影響額 (TC含む)	1	5	-
業務効率化 (保管)	0	2	-
業務効率化 (運送)	0	3	1
適正料金収受などの施策効果	6	17	-
海外	2	2	-
減益要因	△3	△27	△1
エネルギーコスト増	△2	△8	-
外部委託コスト増 (庸車・倉庫内作業含む)	0	△10	△1
新設拠点稼働の一時費用	0	△7	-
その他	△1	△2	-
24/3 営業利益	40	153	-

主な内容

【増益要因】

- ・集荷増による業績影響額
荷動き鈍化の傾向は継続するが、TC事業が堅調に推移する見通し
- ・海外
各種コストアップに対して前期実施した価格改定効果が継続

【減益要因】

- ・外部委託コスト増
トラックドライバー2024年問題に伴う庸車コストなどの増加が先行
- ・新設拠点稼働の一時費用
神戸六甲DCは計画通り2024年1月稼働予定

営業利益の増減要因となります。

第1四半期より、投資家の皆様からのご要望を踏まえてよりわかりやすい内容にするため、増減項目の表示の仕方を一部変更しております。具体的には、電力や輸配送などのコスト上昇の影響について、前期までは、収受分とコスト上昇分を相殺した形で純額表示しておりましたが、今回から、サーチャージの収受などによる施策効果を、増益要因の「適正料金収受などの施策効果」として示し、一方でコスト上昇分については、減益要因の「エネルギーコスト増」と「外部委託コスト増」として、別建てで表示をしております。「適正料金収受などの施策効果」の中には、電力コストや燃油コストの上昇に対するサーチャージの収受などに加え、倉庫内の作業委託コスト増に対する適正料金の収受も含まれております。一方、コスト面となる「エネルギーコスト増」の中には、電力コストや燃料コストが含まれます。「外部委託コスト増」の中には、2024年問題に伴う庸車コストや倉庫内の作業委託コストが含まれております。

通期計画に対して、今回見直しを行った項目は、増益要因の「業務効率化 (運送)」と減益要因の「外部委託コスト増」であり、それぞれ1億円増加しておりますが、通期の営業利益153億円からの変更はありません。

■水産、畜産ともに施策を着実に実行し、通期計画の達成を目指す

(単位: 億円)

	計画	通期				
		前年同期間比		前回計画比		
		増減	率	前回計画	増減	
水産	売上高	500	△190	△28%	500	-
	営業利益	10	0	5%	10	-
畜産	売上高	850	△8	△1%	850	-
	営業利益	16	6	67%	16	-

【水産】

《売上高》

- ・低収益商材の大幅削減を計画通り進める一方で、中国・北米での海外販売を強化

《営業利益》

- ・高収益商材やMSC・ASC認証品の取り扱い拡大などにより前期並みの利益を確保

【畜産】

《売上高》

- ・加工品や健康価値食肉など差別化商品の拡販を推進

《営業利益》

- ・飼料価格や仕入価格の高騰によるコストアップに対応した価格改定を継続的に実施するとともに、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより6億円の増益を見込む

水産・畜産事業です。

まず水産事業です。売上高は、低収益商材の大幅削減を計画通り進める一方で、中国・北米での海外販売を強化し、500億円を見込みます。営業利益は、高収益商材やMSC・ASCといった認証品の取り扱いを拡大することなどにより、前期並みの10億円を見込みます。

続いて、畜産事業です。売上高は、加工品や健康価値食肉などの差別化商品の拡販を推進し、850億円を見込みます。営業利益は、飼料価格や仕入価格の高騰によるコストアップに対応した価格改定を継続的に実施するとともに、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより、16億円、前期比6億円の増益を見込みます。

最後になりますが、今回の決算から、Appendixの充実化を図っておりますので、補足させていただきます。具体的には、15ページの貸借対照表の増減要因、16ページの加工食品の価格改定の実施状況、17ページ下段の家庭用調理品のカテゴリー別のデータ、20ページのIRニュースリリースの一覧などとなります。今後も株主・投資家の皆様にとって、必要な情報をタイムリーに発信できるよう、努めてまいりますので、引き続き宜しく願いいたします。

以上で説明を終わります。

Appendix

連結貸借対照表の増減要因

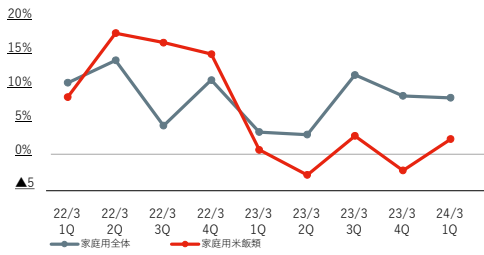
(単位: 億円)

	2024年3月期 第1四半期	2023年3月期 期末	増減	
資産の部				
流動資産	2,084	1,967	117	①
固定資産	2,667	2,606	61	②
資産合計	4,751	4,573	178	
負債・純資産の部				
流動負債	1,400	1,301	99	③
固定負債	940	937	2	
負債合計	2,340	2,238	102	
純資産合計	2,411	2,335	76	④
（うち自己資本）	2,317	2,244	73	
有利子負債	1,200	1,146	55	
（うちリース債務除く）	1,058	1,001	58	
増減要因				
設備投資額 （うちリース資産除く）	69	45	24	⑤
	63	26	38	
減価償却費 （うちリース資産除く）	58	54	5	
	49	45	5	

【主な増減要因】

- ①現金及び預金 +65億円
- 商品及び製品 +31億円
- ②投資有価証券 +37億円
- ③短期借入金 +64億円
- コマーシャル・ペーパー +10億円
- ④親会社株主に帰属する四半期純利益 +50億円
- 配当金 △33億円
- その他有価証券評価差額金 +24億円
- 繰延ヘッジ損益 +20億円
- ⑤キューレイ工場米飯ライン増設 +16億円

当社の家庭用調理冷蔵の売上高前年同四半期比の推移



イノバジアン・クイジーン社 (米国) 売上高・営業利益

		第1四半期累計		通期			
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率
売上高	連結通貨 (億円)	88	12	15%	384	58	18%
	現地通貨 (百万USD)	66	1	1%	274	26	10%
営業利益	連結通貨 (億円)	6	2	50%	19	1	8%
	現地通貨 (百万USD)	5	1	32%	14	1	4%

SCI 家庭用調理冷凍食品 100人当たり購入金額の前年同四半期比

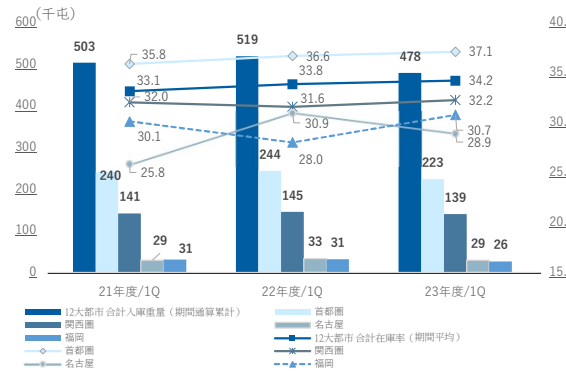
市場	23/3期累計	24/3期1Q	当社	23/3期累計	24/3期1Q
全体	103%	109%	全体	104%	103%
畜肉フライ	107%	128%	畜肉フライ	110%	118%
ピラフご飯類	104%	103%	ピラフご飯類	97%	88%
おにぎり	98%	112%	おにぎり	94%	99%
和風スナック	101%	106%	和風スナック	97%	89%
ハンバーグ	102%	112%	ハンバーグ	116%	124%

出典：インテージSCI (冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同四半期比の推移 (70代まで)。購入ルート = 生協店舗を含む。

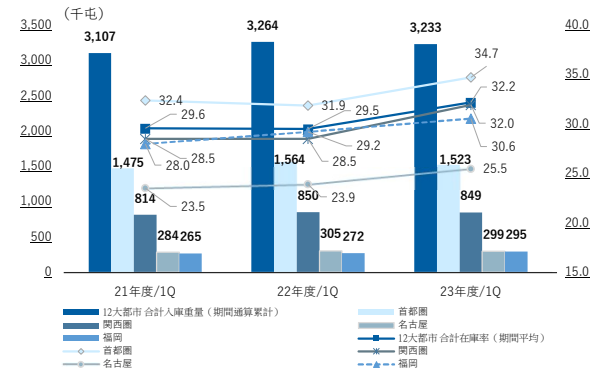
海外売上高 (単位: 億円)

		第1四半期累計			通期		
		実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
			増減	率		増減	率
売上高	欧州	144	26	22%	625	30	5%
	その他	12	2	18%	45	3	6%
	合計	156	27	21%	670	33	5%

当社の冷蔵倉庫稼働状況



業界の冷蔵倉庫稼働状況



出典：一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫稼働利用状況一覧表」を当社で加工

事業移管に伴う2023年3月期実績の組み替え

首都圏での組織改編（2023年4月）により、地域保管事業の業務の一部を物流ネットワーク事業へ移管したため、2024年3月期第1四半期資料より、2023年3月期実績を移管後の数字に組み替えている

（単位：億円）

	2023年3月期実績					
	第1四半期			通期		
	組替後	組替前	差	組替後	組替前	差
売上高合計	573	573	-	2,442	2,442	-
国内小計	437	437	-	1,771	1,771	-
物流ネットワーク	283	258	25	1,145	1,046	99
地域保管	154	179	△ 25	626	725	△ 99
海外	128	128	-	637	637	-
その他・共通	7	7	-	34	34	-
営業利益合計	34	34	-	151	151	-
国内小計	34	34	-	135	135	-
物流ネットワーク	15	13	2	61	54	7
地域保管	18	20	△ 2	74	81	△ 7
海外	4	4	-	24	24	-
その他・共通	△ 3	△ 3	-	△ 8	△ 8	-

- 「健康経営銘柄2023」選定、7年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも認定
<https://www.nichirei.co.jp/news/2023/436.html>
- タイ王国における関連会社の子会社化に関するお知らせ
https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2023/t_in183.html
- Nichirei do Brasil Agricola Ltda（ニアグロ）エコパティス社・サステナビリティ調査（2023年）で上位1%水準相当の「プラチナ」評価を初めて獲得
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2023/info_id37289/
- 2023年上期 スモールミーティングを開催（質疑応答録を公開）
<https://www.nichirei.co.jp/ir/library/event.html>

当資料に記載されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。